

令和 7 年度第 1 回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会

令和 7 年度第 2 回省エネ・新エネ推進会議 合同会議

議事要旨

- 1 開催日時 令和 7 年 7 月 30 日（水） 午前 10：00～午前 11：30
- 2 開催方法 対面・オンライン
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議題
 - （1） 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会会長及び副会長の選任について
 - （2） 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の令和 6 年度実績報告について
 - （3） 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画と岐阜県エネルギービジョンの統合について

配付資料

次第・出席者名簿

配席図

資料 1 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画 令和 6 年度報告書

資料 2 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画と岐阜県エネルギービジョンの統合について

参考資料 1 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会設置要綱・委員名簿

参考資料 2 岐阜県省エネ・新エネ推進会議設置要綱・委員名簿

参考資料 3 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の令和 6 年度実績報告について

5 議事要旨

○議題 1

- ・ 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 会長に野々村委員が選任
- ・ 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 副会長に小林委員を指名

○議題 2

【事務局】

資料 1 により説明

【委員】

- ・ 計画は順調に進んでいるのか。

【事務局】

- ・ 2022 年度の森林吸収量を含む排出量は、年度の目標としては達成している。

【委員】

- ・ 進捗管理目標のうち、間伐実施面積の達成状況が芳しくないが、どのような要因か。

【事務局】

- ・ 森林組合への間取りによると、現在は間伐よりも皆伐・再造林をより重点的に行っているため、間伐実施面積は減少しているとのこと。

【委員】

- ・ 国や県は皆伐をより推進しているため、間伐にはあまり予算を充てられていない実情があり、現在は間伐の予算が不足している。予算があれば間伐も十分実施できると思う。
- ・ 森林の二酸化炭素吸収量は、皆伐すれば減少し、再造林しても回復には 20 年程度かかる一方で、しっかり間伐をすれば 100 年近く吸収し続けることができる。
- ・ 現在の林業行政は 60 年程度で皆伐し再造林を進める方針であるが、安定的な二酸化炭素吸収量の確保のためには、皆伐には一定の規制を設け、間伐をして 60 年以上の伐期で大きく育てていくのが良いのではないか。

【委員】

- ・ 間伐の実施について、人が足りないのではなく、予算が足りないということであれば、森林環境譲与税などを活用して対応できるのではないか。

【委員】

- ・ 温室効果ガスの排出量について、コロナ禍による影響が示されているが、それを踏まえて 2023 年度以降の排出量はどうなる見通しか。

【事務局】

- ・ 2021 年度がコロナ禍のリバウンドの時期、2022 年度からコロナ前の水準に戻ったと捉えている。
- ・ 2023 年度の排出量については、4 部門の推計では減少する見込みである。

【委員】

- ・ 森林吸収量については京都議定書に基づくところがあるが、パリ協定になってから計算方法は変更されるのか。
- ・ 計算方法も含めて、岐阜県全体の吸収量は今後どうなる見込みか。

【事務局】

- ・ 県のデータは林野庁より提供されており、詳細な算出方法は不明である。
- ・ 2023 年度の森林吸収量については、2022 年度の 172 万トンから増える数字となる見込み。

【委員】

- ・ 二酸化炭素排出量については、世界情勢を考慮するとより削減を加速する必要がある。
- ・ 特に家庭部門については、近年増加傾向にある懸念がある。
- ・ 猛暑日数が排出量増加の原因として挙げられているが、今後も気候変動が続いていくと、より電気使用量は増加していつてしまうことになるのではないかと。
- ・ 家庭部門の対策として、省エネの意識を高めることなどが挙げられているが、そうではなくて、住居や設備を徹底的に変えていく必要がある。
- ・ 岐阜県は住宅の断熱性能が乏しいという統計もあるため、住宅の断熱などの取組みを強化する必要があるのではないかと。

○議題 3

【事務局】

資料 3 により説明

【委員】

- ・ 県として一体的に施策を進めていくために、今回の統合は有意義であると思われる。
- ・ 環境省においても、経産省や国交省と連携しながら住宅等の設備への補助を実施しているため、県においても周知を図り、家庭部門の対策に生かしてほしい。
- ・ 環境省では、脱炭素先行地域として、全国 100 か所に脱炭素のモデル地域づくりを進めているが、県内では高山市が選定されており、市内に小水力発電所を 10 か所作る計画が進行しているため、県内の小水力発電のモデルとして参考にされたい。

【委員】

- ・ 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画は計画にあるのに対し、岐阜県エネルギービジョンはビジョンであり目指す方向性を示すものであるため、統合に際しては検討してほしい。
- ・ 計画期間について、地球温暖化防止・気候変動適応計画は5年で中間見直し（10年計画）、エネルギービジョンは5年計画であるが、世の中はどんどん変わっているため、3年程度で中間見直しを実施してもよいのではないかと。

【委員】

- ・ 今回の計画の統合は大変望ましいものである。
- ・ 市民向けの講座においても、発信している情報は毎年更新している状況である。温対計画も見直しを早めの実施し、新しい情報を更新していく必要があるのではないかと。

【委員】

- ・ 現在の二酸化炭素排出量については、着実に省エネ等の施策の成果が出ていると思われるが、コロナがあったからこそ実現できた点もあると考えられるため、今後の排出量は目標値から大幅に外れるのではないかと危惧している。次の一策を考える必要があると思う。
- ・ LEDの転換などの設備等の転換を家庭にも展開していく必要がある。
- ・ 大気の窓などを活用した新技術を活用した製品、施策ができないだろうか。

【委員】

- ・ 新技術の普及には時間がかかるので、新技術には期待をもちつつ、並行して足元の技術をうまく使った目下の温暖化対策も必要であると考えている。

【委員】

- ・ 計画の統合にあたり、エネルギー施策がどの程度CO₂排出量の削減に貢献しているかという点を数値的に見えるようにしていくと良い。

○総括

【委員】

- ・ 地球温暖化は、既に新しいフェーズに入ってしまったと感じており、今後も、気候変動の影響を受けて、加速的に二酸化炭素濃度が増えていく可能性が指摘されている。
- ・ どんどん状況が変わっていくなかで、計画を立てなければならないというのは、かなり難しいところではあるが、決まっている国の計画や目標に向けて着実に実施していけば何らかの人間にやさしい世界が実現すると思っているので、今後も環境及びエネルギー関係の発展を担うような意見を頂戴したい。

令和7年度第1回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会
第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 合同会議 出席者名簿

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会委員

区 分	氏 名	所属・役職	出欠
学識 経験者	うえみや しげゆき 上宮 成之	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 地方創生エネルギーシステム研究センター センター長・教授	出席
	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事	出席
	こやま まき 小山 真紀	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 環境社会共生体研究センター 准教授	欠席
	さいとう たく 斎藤 琢	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 環境社会共生体研究センター 准教授	出席
	すぎやま のりこ 杉山 範子	東海学園大学 教育学部 教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 特任教授	出席
	の の む ら しゅういち 野々村 修一	岐阜大学 名誉教授	欠席
	はらだ もりひろ 原田 守啓	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 環境社会共生体研究センター 環境変動適応研究領域長・教授	出席
	よしの じゅん 吉野 純	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 工学部附属応用気象研究センター センター長・教授	欠席
事業者	おざき やすのり 尾崎 泰規	株式会社エスラインギフ 輸送・安全・品証・環境部 部長	欠席
	かつらがわ つねひろ 桂川 恒裕	東白川村森林組合 代表理事組合長	出席
	きたがわ あきひろ 北川 晃宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 地域統括室 スタッフ課長	出席
	さとう まさや 佐藤 雅也	イビデン株式会社 生産推進本部 GX推進部 部長	出席
	みずの たくし 水野 琢史	生活協同組合コープぎふ 執行役員	出席
地球温暖化 防止活動推進 センター	みぞぐち ともこ 溝口 智子	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長	出席
県民	こうの みさ子 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長	出席
市町村	あさの きょういち 浅野 恭一	岐阜市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課 課長	出席 (オンライン)

出席:12 名

岐阜県省エネ新エネ推進会議委員

区分	指名	所属・役職	出欠
会長	野々村 修一	岐阜大学 名誉教授	出席
副会長	工藤 喜史	岐阜県 環境エネルギー生活部 次長	出席

委員	浅野 浩志	一般財団法人電力中央研究所 名誉シニアアドバイザー	出席 (オンライン)
委員	上宮 成之	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 地方創生エネルギーシステム研究センター センター長・教授	出席
委員	中野 宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 岐阜系統運用センター 所長	出席 (オンライン)
委員	坂本 卓則	東邦ガスネットワーク株式会社 地域計画部 名古屋計画センター 所長	出席
委員	新田 浩幸	一般社団法人岐阜県LPガス協会 専務理事	出席 (オンライン)
委員	大石 博基	三菱自動車工業株式会社 国内営業本部国内地域統括部 部長	欠席
委員	近田 智也	積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 副本部長	出席 (オンライン)
委員	服部 哲幸	イビケン株式会社 博士(工学)	出席
委員	清木 晋	一般社団法人岐阜県工業会環境技術研究会 会長 (株式会社TYK 環境材料研究所 部長)	出席
委員	佐藤 香	岐阜県生活学校連絡協議会 副会長	出席
委員	西居 宏	株式会社十六総合研究所 リサーチ部 部長	出席 (オンライン)
委員	土本 彬広	株式会社大垣共立銀行 法人営業部 地域戦略グループ	出席 (オンライン)
委員	遠山 升貴	株式会社清流パワーエナジー 取締役	出席 (オンライン)
委員	小林 弘和	中部経済産業局 エネルギー対策課 課長	出席
委員	新原 修一郎	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室 室長	出席
委員	浅野 恭一	岐阜市環境部 ゼロカーボンシティ推進課 課長	出席 (オンライン)
委員	日置 義直	郡上市 商工観光部 商工課 課長補佐兼係長	出席 (オンライン)

出席:18名

<事務局及び関係課一覧>

	所属・役職		氏 名
事務局	岐阜県環境エネルギー生活部	次長	工藤 喜史
	岐阜県環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課	課長	安江 淳
	企画係	課長補佐兼係長	所 宗之
		主査	田中 みのり
	温暖化・気候変動対策係	課長補佐兼係長	宮田 光大郎
		技術主査	塚本 貴紀
		主事	石橋 采己
		技師	小柳 みなみ
	エネルギー係	課長補佐兼係長	坪井 大輔
		主事	曾根 知真

	部 局	所 属
県関係課（オブザーバー）	総務部	財政課
	総合企画部	総合政策課
	未来創成局	未来創成課
	危機管理部	危機管理政策課
	環境エネルギー生活部	環境生活政策課、廃棄物対策課
	健康福祉部	健康福祉政策課
	子ども・女性部	子ども・女性政策課
	商工労働部	商工労働政策課
	観光文化スポーツ部	観光文化スポーツ政策課
	農政部	農政課
	林政部	林政課
	県土整備部	建設政策課
	都市建築部	都市政策課
	都市公園・交通局	都市公園課
		公共交通課
	警察本部	会計課